

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	遠距離園児通園費補助金					
担 当 課 係 名	学校教育 課		学校教育 係		作成者	木元康幸
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備				
	主要施策	地域に開かれた特色ある学校教育の推進				92
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	4 項 幼稚園費	1 目 幼稚園費		
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続	
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	仙北市遠距離児童等通学補助に関する要綱					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	仙北市立幼稚園に通園する園児の保護者。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	仙北市立幼稚園に通園する園児の遠距離通園について必要な事項を定めることを目的とする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	バスによる通園距離の片道が、幼稚園にあっては4キロメートル以上の地区に住居を有する園児に補助をする。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	遠距離補助対象者	目標	人	12	11	3	
			実績	人	2	3	2	
			達成度	%	16.7%	27.3%	66.7%	
	成果指標	遠距離補助対象者	目標	人	12	11	3	
			実績	人	2	3	2	
			達成度	%	16.7%	27.3%	66.7%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				96	148	64	
	人 件 費 (B)		—		393	404	396	
	職 員 数		—		0.05	0.05	0.05	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				489	552	460	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				489	552	460
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		244,290	183,987	229,925
市民1人当たりのコスト(円)		—		15	18	15		

【事務事業の今までの成果】

遠距離通園対象園児の保護者に対して、補助が出来ている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	大仙市では、園児に対しての定期券分の金額の補助はなく、全て園児バスによって対応している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	現段階で、市民からの苦情もなくこの事業を打ち切る理由はなく、打ち切ったとしても反対に苦情が増えると思われます。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	予算額・対象者とも規模は小さいが必要性は認められ、今後も対象者の動向を踏まえつつ継続すべきものと考えます。

